

(様式 3)

外国人児童生徒等教育アドバイザー派遣結果報告書

都道府県名	兵庫県	市町村名	三木市	大学名	
派遣日	令和 6 年 8 月 8 日 (木曜日) 9 : 3 0 ~ 9 : 5 0 接続確認・事前打合せ 1 0 : 0 0 ~ 1 1 : 3 0 三木市外国人児童生徒支援連絡協議会 1 1 : 3 5 ~ 1 1 : 5 0 事後交流				
実施方法	※いずれかに○をつけてください。 派遣 / ○遠隔				
派遣場所	三木市役所 5 F 大会議室				
アドバイザー氏名	京都女子大学 准教授 滑川 恵理子 氏				
相談者	三木市教育委員会 指導主事 各校の多文化共生担当教諭				
相談内容	対象児童生徒が地域に散在していることから、支援及び指導方法にばらつきがみられるため、指導・支援体制を整備する必要がある。昨年度までは、先導的実践研究加配校に配置された教諭が中心となり、校内研修や市内の研修で、取組実践や取組方法を共有し広めることができた。また、拠点校として他の学校からの相談や支援について取り組む体制ができつつあったが、今年度は、そのような体制を組むことが難しく、各校の支援体制をどう構築していくかが課題となっている。昨年度より市内連絡協議会を開催し、全学校の日本語指導の担当者が集まり、定期的に日本語指導の研修会や情報交流を行っている。今回は当協議会に外国人児童生徒等教育アドバイザーの視点から今後の取組について助言いただきたい。				
派遣者からの指導助言内容	①日本語の習得には時間がかかる（時間がかからないケースもある。個人差が大きい）…日常生活上の会話 1～2 年、教科学習に必要な日本語 5～7 年（8 歳以前入国の子どもの場合 7～10 年）。 ②子どもは親について行くしかない…大人は、（自身は望んでいなかったとしても）少なくとも来日する事由は分かっている。親から聞かされていても、子どもは分かっていない、理解できていない場合も多い。自身の希望ではないことがほとんど。親について行くしかない。 協議会のはじめに、上記①と②を共通の認識として持ち、以下の 2 点 A B について参加者同士で意見交流し、指導助言をいただいた。 A事例検討…ある小学校の掃除のときにおこった事例（日本語のニュアンスの違い）を通して「どこにズレがあるか」「双方が納得するためには？」を考える（グループ協議） Aについての指導助言 ・教室の掃除当番の表示：分担が文字で明記されていたのではない。文字＋イラスト				

	等だともっとよい。 ・掃除の役割を明確に伝える。「A じゃなくて B だよ」 例えば：「床の雑巾がけは T さんの仕事じゃないよ。T さんの仕事は教室の床を箒で掃くことだよ」 さらに「床の雑巾がけ」「違う」「教室の床を箒で掃く」¹³ 適宜場所移動を伴いながらジェスチャーも加える ・来日から 1 年くらい経つとだいぶ日本語もできるようになる。学校生活上の一つ一つに動作などをつけて懇切丁寧に伝える必要はない。しかし、伝わらなかったかもしれないと思ったら、念のために相手の反応を見ながら、このようにジェスチャーも交えていく。 【B】「できたこと」や今後の可能性を探っていく…できていないことに注目する減点法の考え方をあらため、「できたこと/できていること」「可能性」に焦点を当ててこれまでを振り返っていく。現在外国人児童生徒を担当している先生は、児童生徒の様子や困りごとを話し、特に現在外国人児童生徒がいない学校の先生は、質問をするなかで、今後の可能性を探っていく。(グループ協議) 【B】についての指導助言 ・学校だけで抱えるのではなく地域とも連携していくことが必要である。 ・友だちに支えられている子どもは意欲が高い。「周りとともに育てる」 ・三木市の教員たちで実践を共有、教員研修を充実させるべき。 ・特別支援教育とリンクする面もある。
相談後の方針の変化、今後の取組方針等	当日だけではなく、事前に各校から挙げていた「現状から困っていること」について、一つ一つに丁寧に助言をいただいた。具体的には、高校進学を見据えた小学校での就学指導の必要性について(進路については特別選抜枠の期間から外れるケースや高校受験までに学力をつける難しさを感じている)や、18 人定数の加配について、外国人児童生徒が散在している三木市においては、加配されるまでいかない現状であるなど、日本語指導の内容から制度の話まで多岐にわたった。 上記指導助言の内容のとおり、当日の協議会では、具体的な事例を通してグループで意見交流を行い、コミュニケーションのズレやお互いが納得するための手立て、今後の取組などについて、多くの視点をいただいた。参加している各校の担当者だけではなく、それぞれの学校全体に周知していく必要がある。全体研修、あるいは管理職に向けた発信を通して、児童生徒支援について共通理解を図っていきたい。

1 枚にまとめる必要はありませんので詳細に記載願います。

なお、本報告書の内容は、文部科学省ホームページで公開いたします。